



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年2月14日

上場会社名 Institution for a Global Society株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4265 URL https://www.i-globalsociety.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福原 正大
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役Co-CFO 管理部長 (氏名) 丸山 素子 TEL 03 (6447) 7151
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の業績 (2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	445	1.1	△103	—	△103	—	△146	—
2022年3月期第3四半期	440	—	△25	—	△42	—	△44	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△33.23	—
2022年3月期第3四半期	△11.20	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。
 2. 2021年11月10日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,095	1,000	91.3%
2022年3月期	1,234	1,141	92.4%

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 999百万円 2022年3月期 1,140百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	677	△6.0	△74	—	△75	—	△116	—	△26.43

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 業績予想の修正については、本日 (2023年2月14日) 公表いたしました「繰延税金資産の取崩し及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	4,429,800株	2022年3月期	4,390,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	一株	2022年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	4,411,813株	2022年3月期3Q	3,980,655株

(注) 1. 2021年11月10日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」及び「期中平均株式数(四半期累計)」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の経済活動への影響が弱まりつつある一方で、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源・原材料価格の上昇が引き金に物価が大きく上昇、経済の先行きの厳しい見方が強まり、同時に一部産業の業況が悪化しています。また、米国ではIT産業の業況が冷え込みレイオフが続くなど、急速に進んだデジタル化のスピードが足元では弱まっています。

当社は、「分断なき持続可能な社会を実現するための手段を提供する」ことを企業パーパスとし、個人が持つ多面的な能力を科学的に評価するシステムや、評価データにもとづき成長を支援する教育コンテンツ、そして個人がデータを安全かつ主体的に活用するためのプラットフォームを学校法人、企業、自治体などのコミュニティに対して展開し、個人と組織のエンパワーメントを支援するSociety5.0時代の産業基盤となるべくサービスを提供しています。

なお、当第3四半期会計期間より、「HR事業」に含まれていた新規事業について、翌事業年度の事業化に向けた取り組みを開始したことにより「プラットフォーム/Web3事業」と名称を変更し、報告セグメントを「HR事業」「教育事業」「プラットフォーム/Web3事業」の3区分に変更しております。前年同期比については、前第3四半期累計期間の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えて算出しております。

売上高は、教育事業におきましては「Ai GROW」「e-Spire」の採用校が順調に増加し、前年同期比で増収となりました。また、プラットフォーム/Web3事業部においても堅調に推移しました。しかし、HR事業におきましては、営業施策の変更の遅れに伴い、結果として既存顧客に対するプロダクト拡充の不足、新規顧客の開拓経路多角化の遅れが生じたこと、足元の経済情勢により既存顧客のビジネスにマイナスの影響が出たこと等により、前年同期比で減収となりました。

コスト面では、「STARプロジェクト」のプラットフォームの追加機能開発、「GROW360」「Ai GROW」のAI精度向上や機能拡充、UI/UX改善等のソフトウェア開発及び研究開発活動に積極的に取り組んでおります。また、業容拡大のための人材採用にも継続して取り組んでおります。さらに、「STARプロジェクト」実証後のWeb3事業展開を見据えた取り組みを開始いたしました。一方で、テレワークを推奨し、経常費用の削減に努めております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は445,573千円（前年同期比1.1%増）、営業損失103,219千円（前年同期は営業損失25,887千円）、経常損失103,894千円（前年同期は経常損失42,873千円）、四半期純損失146,616千円（前年同期は四半期純損失44,590千円）となりました。

セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

① HR事業

HR事業では、AI搭載エンジンにより社員や採用候補者の気質・コンピテンシー・スキルを科学的に測定して能力を可視化する「GROW360」を利用したサービスと、組織のDX推進における課題を解決すべく、Digitalへの感情バイアスの可視化とDXに関する教育を行う「Dx GROW」を利用したサービスを主に大手企業向けに提供しております。また、人的資本の情報開示に向けた政府の議論が加速する中、産学協働の「人的資本理論の実証化研究会」を大手企業9社と発足しました。

人的資本の情報開示は追い風となっているもののスピード感が予想より遅れていること、既存顧客に対するフォローアップ営業の不足やプロダクト拡充の不足、新規顧客の開拓経路多角化の遅れ、一部顧客の経済情勢の悪化による案件規模の縮小等により、前年同期比で減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は213,061千円（前年同期比8.1%減）、セグメント利益は55,969千円（同30.4%減）となりました。

② 教育事業

教育事業では、生徒の多様な能力とその成長に加え、各種教育活動の教育効果を可視化する評価システム「Ai GROW」、生徒のコンピテンシー育成のための動画コンテンツ「GROW Academy」、オンライン英語学習プラットフォーム「e-Spire」を提供しております。また、高等学校を含め全面実施となった新学習指導要領下で重視される探究型学習の効果を網羅的に評価する「探究力測定パッケージ」を2022年5月より販売開始いたしました。

コロナ禍での教育のデジタル化が追い風となっており、学校・教育機関向け「Ai GROW」につきましても、非認知能力の重要性が高まる中、採用校も全国に拡大し、受注活動も引き続き順調に推移しております。また、EdTech導入補助金2022の交付が決定し、5月よりサービス提供を開始いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は190,205千円（前年同期比13.7%増）、セグメント利益は65,610千円（同28.0%増）となりました。

③ プラットフォーム/Web3事業

慶應義塾大学経済学部附属経済研究所FinTEKセンターとともに、ブロックチェーンを用いて個人情報の管理・活

用を実現するための「STARプロジェクト」が3期目を迎えました。現在も12団体が参画し、2022年12月末現在の登録学生数は8,600名超となり、順調に推移いたしました。また、「STARプロジェクト」実証後のWeb3事業展開を見据えた取り組みを開始いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は42,306千円（前年同期比1.3%増）、セグメント損失は74,252千円（前年同期はセグメント損失33,922千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産は、前事業年度末と比較し139,356千円減少し、1,095,521千円となりました。これは主に、現金及び預金が102,281千円、繰延税金資産が41,004千円減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比較し1,488千円増加し、95,226千円となりました。これは主に、未払法人税等が28,811千円、未払消費税等が14,499千円それぞれ減少したものの、前受金が48,687千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較し140,844千円減少し、1,000,295千円となりました。これは主に、四半期純損失の計上により利益剰余金が146,616千円減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2022年11月11日に公表いたしました通期業績予想を修正しております。前回予想との差異、業績予想に関する事項の詳細につきましては、本日（2023年2月14日）公表いたしました「繰延税金資産の取崩し及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	966,034	863,752
売掛金	192,060	192,505
仕掛品	—	575
前払費用	4,608	6,757
その他	952	11,015
流動資産合計	1,163,655	1,074,605
固定資産		
無形固定資産	21,871	12,663
投資その他の資産	49,350	8,251
固定資産合計	71,221	20,915
資産合計	1,234,877	1,095,521
負債の部		
流動負債		
未払金	36,257	27,426
未払費用	4,701	7,866
未払法人税等	28,811	—
未払消費税等	14,499	—
前受金	5,490	54,177
預り金	3,977	5,754
流動負債合計	93,737	95,226
負債合計	93,737	95,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	388,091	391,013
資本剰余金	1,172,091	1,175,013
利益剰余金	△419,474	△566,090
株主資本合計	1,140,707	999,935
新株予約権	432	359
純資産合計	1,141,140	1,000,295
負債純資産合計	1,234,877	1,095,521

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	440,902	445,573
売上原価	92,164	137,613
売上総利益	348,737	307,959
販売費及び一般管理費	374,624	411,179
営業損失(△)	△25,887	△103,219
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	43	—
その他	1	907
営業外収益合計	45	907
営業外費用		
株式交付費	5,183	150
株式公開費用	11,526	—
為替差損	9	1,153
暗号資産評価損	263	278
その他	48	0
営業外費用合計	17,030	1,581
経常損失(△)	△42,873	△103,894
税引前四半期純損失(△)	△42,873	△103,894
法人税、住民税及び事業税	1,717	1,717
法人税等調整額	—	41,004
法人税等合計	1,717	42,722
四半期純損失(△)	△44,590	△146,616

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	HR事業	教育事業	プラットフォーム/ Web3 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	231,861	167,257	41,782	440,902	—	440,902
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	231,861	167,257	41,782	440,902	—	440,902
セグメント利益又は損失(△)	80,443	51,252	△33,922	97,774	△123,662	△25,887

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△123,662千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	HR事業	教育事業	プラットフォーム/ Web3 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	213,061	190,205	42,306	445,573	—	445,573
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	213,061	190,205	42,306	445,573	—	445,573
セグメント利益又は損失(△)	55,969	65,610	△74,252	47,327	△150,547	△103,219

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△150,547千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期会計期間より、「HR事業」に含まれていた新規事業について、翌事業年度の事業化に向けた取り組みを開始したことにより「プラットフォーム/Web3事業」と名称を変更し、報告セグメントを「HR事業」「教育事業」「プラットフォーム/Web3事業」の3区分に変更しております。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について)

当社は、2023年1月17日開催の取締役会において、臨時株主総会招集のための基準日設定について決議するとともに、2023年2月14日開催の取締役会において、2023年3月30日開催予定の臨時株主総会に「資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件」を付議することを決議いたしました。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

当社は、前事業年度末において利益剰余金の欠損額419,474千円を計上しております。

つきましては、下記の通り、当社は、財務体質の健全化や税負担の軽減を目的として、会社法第447条第1項及び同法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、これらをその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、増加後のその他資本剰余金を利益剰余金に振り替えることにより、利益剰余金の欠損填補に充当するものであります。

2. 資本金の額の減少の内容

(1) 減少する資本金の額

会社法第447条第1項の規定に基づき、2022年12月31日現在の資本金の額391,013千円を301,013千円減少して、90,000千円とします。なお当社が発行している新株予約権が、効力発生日までに行使された場合、資本金の額及び減少後の資本金の額が変動いたします。

(2) 資本金の額の減少の方法

資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えます。

3. 資本準備金の額の減少の内容

(1) 減少する資本準備金の額

会社法第448条第1項の規定に基づき、2022年12月31日現在の資本準備金の額1,013,138千円を118,460千円減少して、894,677千円とします。なお当社が発行している新株予約権が、効力発生日までに行使された場合、資本準備金の額及び減少後の資本準備金の額が変動いたします。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えます。

4. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記2の資本金の額の減少及び上記3の資本準備金の額の減少の効力発生を条件として、当該減少により増加するその他資本剰余金419,474千円全額を利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当いたします。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 419,474千円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

利益剰余金 419,474千円

5. 資本金及び資本準備金の額の減少及び剰余金処分日程

(1) 臨時株主総会基準日公告日	2023年1月23日
(2) 臨時株主総会基準日	2023年2月7日
(3) 取締役会決議日	2023年2月14日
(4) 債権者異議申述公告日	2023年2月20日(予定)
(5) 債権者異議申述最終期日	2023年3月20日(予定)
(6) 臨時株主総会決議日	2023年3月30日(予定)
(7) 減資の効力発生日	2023年3月31日(予定)